

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合わせ平成 16 年 10 月 14 日)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物付属設備及び什器備品、ソフトウェア

建物付属設備及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の 100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,331,561	6,225,069	106,492
ソフトウェア	287,700	177,415	110,285
リース資産	17,110,800	5,418,420	11,692,380
合 計	23,730,061	11,820,904	11,909,157

### 3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器(ソフトウェア)である。

### 4. 特定資産の財源別の内訳

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	2,500,002		2,500,002
職員退職給付引当資産	34,035,791		34,035,791
合 計	36,535,793	0	36,535,793